

令和3年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書

団体名：愛媛大学

1. 事業の実績

(1) 事業目的

質の高い幼児教育・保育の実践の根幹となる幼稚園教諭について、人材の需要の高止まりに供給が追いついていない現状があり、その背景にある各課題に対応するため、幼稚園教諭の確保及びキャリアアップに必要な取り組みを総合的かつ効果的に実施する必要がある。

幼児教育の質の向上を図るためには、専門性の向上等を通じた教員の資質向上が重要である。教育職員免許法では、二種免許状を有する教育職員は一種免許状へ上進する努力義務があるが、現職の幼稚園教諭は、約7割が二種免許状保有者であり、幼稚園教諭の専門性の向上を図るためにも、一種免許状への上進が期待される。しかし、社会人として勤務する傍ら、教員養成大学等に編入学して新たな教員免許状を取得することは困難であるという現状がある。また、新型コロナウイルスの感染防止を考慮すると、スクーリングや最終試験等を対面ではなくオンラインで実施できる認定講習カリキュラムが必要であろう。本課題において、免許状の上進を希望する幼稚園教諭が、安心・安全に必要な単位を修得することができる、完全オンライン実施による幼稚園教諭免許法認定通信教育を実施し、その効果を検証することを目的とする。

(2) 事業概要

① 事業の実施日程

本事業の実施日程は、以下に示した図1の通りである。

事業項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
①開始準備						27日 認定 申請			下旬 募集 開始	28日 募集 終了		
②講習の開発								講習内容の開発 動画編集				
③講習の実施 幼児と環境 「人間関係」の指導法 「言葉」の指導法 特別支援教育の理念と制度 社会的養護								インターネットを 活用した講習の実 施 (12月13日 ～2月26日)				
④評価											各種評価の 実施・報告	

図1 実施日程

② 検討委員会の実施

第1回検討委員会は11月2日、第2回検討委員会は3月8日に開催した。第1回に本事業の趣旨、概要についての説明を行った。第2回は、当事業の経過報告と受講人数、合格者人数、受講者アンケートの集計結果報告、来年度に向けての事業内容(案)を報告し、本年度の実績について評価・検討と承認を得た。

(3) 成果（事業の実績の説明）

① 当該事業においては、現職教員（幼稚園二種免許状保有後、経験年数12年以上）が完全オンラインによる免許法認定通信教育により、一種免許状に上進を希望する者が、幼稚園教諭一種免許状を取得するのに必要な科目10単位のうちの5科目（合計5単位）を開設し、実施した。受講者の上限については、募集定員+40%とした。開設科目（単位）、募集定員の内訳は表1の通りである。

表1 開設科目(単位)と募集定員の内訳

幼稚園教諭一種免許状の上進に必要なとなる 教育職員免許法施行規則に規定する科目		開設した単位数	定員
環境	幼児と環境（R3認定通信）	1	10人
保育内容の指導法(情報機器及び教材の活用を含む)	「人間関係」の指導法（R3認定通信）	1	10人
	「言葉」の指導法（R3認定通信）	1	10人
	特別支援教育の理念と制度（R3認定通信）	1	10人
大学が独自に設定する科目	社会的養護（R3認定通信）	1	10人

本免許法認定通信教育は、講習における各講座で配信している動画の視聴と、授業後課題の提出、オンライン会議システムを用いたスクーリングの受講を成績判定の条件とした。また、指定した期日までに動画の7週分以上を視聴し、授業後課題をすべて提出かつスクーリングをすべて受講している受講者のみ、最終課題を受け付けることにした。各科目の合否は、授業後課題、スクーリング課題、最終課題等を総合的に判断して決定した。

なお、受講料については1科目5,000円とした。

② 本免許法認定通信教育は、令和3年12月から令和4年2月まで実施し、計14名（のべ68名）が受講した。

③ 単位修得者数については、のべ68名の受講者のうち、途中辞退者はのべ5名であり、辞退率は7.4%であった。動画の視聴及び課題提出を済ませ、最終課題を提出した者はのべ58名（提出率85.3%）であった。合否判定を行った結果、履修者(受講者－辞退者)のうち合格し、単位修得した者は58名で、単位修得率が85.3%であった。

表2 受講状況と単位修得状況一覧

開講科目	受講者	辞退者	受講者 -辞退者	単位修得者 数
幼児と環境	13	1	12	11
「人間関係」の指導法	14	1	13	12
「言葉」の指導法	14	1	13	12
特別支援教育の理念と制度	14	1	13	12
社会的養護	13	1	12	11

④ 今年度は該当なし。

⑤ 受講後アンケートについて

今回の事業結果・成果を検討するため、「本認定通信教育における学習状況全般について」「各週のレポート課題や確認テストについて」「学習管理システムの利用評価」「通信制の認定講習と対面式の認定講習の比較」「オンライン・スクーリングについて」「その他受講者の状況について」といった6つの内容に関わる58問を設け、アンケート調査を行った。対象は令和3年度の本免許法認定通信教育の受講者14名とし、Googleフォームを利用して、令和4年3月22日から3月25日にかけて回収を行った。その結果、3名からの回答を得られた（3月25日以降も回答を受付中）。アンケート調査の結果、学習管理システムの利用評価に関する設問「学習管理システム（gacco）の操作は簡単であった」について、回答者全員から肯定的な評価を得た（非常に当てはまる：33.3%、かなり当てはまる：33.3%、やや当てはまる：33.3%）。また、通信制の認定講習と対面式の認定講習の比較に関する設問「通信制の認定講習は、対面式の認定講習よりも自由度が高いと感じた」について、全員から肯定的な評価を得られた（非常に当てはまる：66.7%、かなり当てはまる：33.3%）。自由記述による回答においては「初めての学習方法がとても新鮮で楽しく取り組むことができた」「遠くまで出向かなくても県外の先生方やいろいろな先生方のお話を伺うことができ、これまでとは違った形で学びの機会が得られた。全国で頑張っている先生方がいることを感じられたことも収穫の一つとなった」等、回答者の9割以上から肯定的な意見が得られた。一方で、各週のレポート課題や確認テストについて、「きちんと提出できているか不安だった」との意見もあり、受講者が自分の課題の提出状況をより確認しやすくできるよう、学習管理システムを改善することが課題として考えられる。また、オンデマンド形式の講習で受講者の都合の良い時間に学習ができるシステムではあるものの、「忙しい時期と重なったため、受講できる時間を確保することが難しかった」という意見も見受けられた。今後は、開講期間に余裕を持たせる等、受講者の学習時間の確保ができるように工夫していきたい。

(4) 今後の課題・展望

今年度は募集定員より受講申し込みが多かったため、令和4年度は、定員数を増やす必要がある。また、今年度は5単位分の開設であったため、追加科目の開講に向けて準備を進めたい。

今年度は、免許法認定通信教育を実施する媒体（ドコモ gacco 社の学習管理システム gacco®）において、受講者自身が記憶・記録している学習状況と、同システム上に記録されている学習履歴に不一致が生じていたことが判明した。学習状況がシステムに反映されていることは、免許法認定通信教育を実施する上で重要な条件でもあることから、受講期間内であったが、ドコモ gacco 社に学習履歴の改良を求めた。改良後は、受講者自身の報告とシステム上の学習履歴を併用する方式で、受講者の動画視聴時間の確認を行った。当該システムの特性について精査し、次年度以降の実施媒体選定に活かしていきたい。

完全オンライン式の研修の全国的なニーズは高いと思われるため、今後、全国からの受講者を受け入れられる継続可能な事業モデルを策定し、「通信教育なら愛媛大学に」という通信教育の拠点を形成できるように取り組んでいく。